令和8年度
「環境経営・SDGsの取組に関するアンケート」
調査結果報告書

令和8年10月

川越環境保全連絡協議会
エコアクション 21 地域事務局さいたま
川越市　環境部　環境政策課

目 次

第１章 アンケート概要 1

第２章 回答事業者の属性 2

第３章 アンケート調査結果

1.環境経営の取組について

質問１	貴社が現在取り組んでいる環境の取組を教えてください。（複数選択可）	3
質問２	貴社が環境の取組を推進していく上で抱えている課題を教えてください。（複数選択可）	4
質問３	環境経営に係る認証（ISO14001、エコアクション 21、埼玉県エコアップ認証など）について教えてください。（一つ選んでください。）	5
質問４	質問３で、「認証取得を検討している」と御回答された事業者様にお聞きします。環境経営に係る認証について、アンケート事務局より、詳しい御案内をさせていただきます。御案内を希望されない場合は、以下の欄に〇をつけてください。	6

2. SDGs（持続可能な開発目標について）

質問５	「SDGs」の取組状況について教えてください。（一つ選んでください。）	6
質問６	「SDGs」をどのように活用していますか？（複数選択可）	7
質問７	現在、貴社が取り組んでいる（取り組もうと考えている）SDGs のゴールはどれですか？（優先順位の高いもの3つを選んでください。）	8

3.期待する支援策について

質問８	貴社が「環境経営」や「SDGs」に取り組む上で、どのような支援策を期待しますか？（優先順位の高いもの3つを選んでください。）	10
質問９	川越環境保全連絡協議会は、事業者間や川越市、エコアクション 21 地域事務局さいたまなどとの連携を通じ、環境経営や SDGs に関する情報共有や啓発活動などを行っています。地域ぐるみでの取組をさらに進めていくために、新規会員企業を随時募集していますので、協議会の詳しい御案内をさせていただいてよろしいですか。	10

4.環境経営やSDGsに取り組む意義や目的について

質問 10	「環境経営」や「SDGs」に取り組むことの意義や目的について、貴社はどのように考えますか？（重視するものを3つ選んでください。）	11
質問 11	これまで「環境経営」や「SDGs」に取り組んできて得られた成果や効果を教えてください。（複数選択可）	12

5.これからの経営課題について

質問 12	貴社が今後、取り組んでいきたいと考える、または興味をお持ちの環境の取組を教えてください。（複数選択可）	13
6.自由記述欄		15

第４章 総括 16

第５章 結びに 18

第１章　アンケート概要

アンケートの目的	企業における「環境経営」や「SDGs」の取組状況や考え方などの現状を把握するとともに、今後の川越環境保全連絡協議会、エコアクション21地域事務局さいたま及び川越市の三者官民連携による施策検討に向けたニーズを把握することを目的に実施しました。
アンケート実施主体	川越環境保全連絡協議会 エコアクション 21 地域事務局さいたま 川越市　環境部　環境政策課
調査協力	川越商工会議所
アンケート期間	令和8年4月24日（金）から8月31日（月）まで
対象者	経営者様、環境部門・CSR部門の御担当者様など
回答方法	WEB 回答フォームへの入力、電子メール、ファクス
回答数	105 社
回答率	16.3% 回答数÷（メール送付件数＋ダイレクトメール発送件数）で算出
質問の概要	● 現在取り組んでいる、または今後取り組んでいきたい環境の取組について ● 環境の取組を推進していく上での課題について ● 環境経営に係る認証の取得状況について ● SDGsの取組状況及び活用方法について ● 環境経営やSDGsに取り組む上で、期待する支援策について ● 環境経営やSDGsに取り組む意義や目的について ● これまで環境経営やSDGsに取り組んできて得られた成果や効果について ● その他 ※令和8年4月時点の状況について御回答いただきました。

（この報告書の見方）

※ 図表中の「N」は全回答件数を、「n」は各設問における回答件数を示し、それぞれ回答率を算出する際の基数（分母）となります。

※ 一部の設問について、複数選択のため、合計が 100%を超える場合があります。

※ 四捨五入を行った都合上、構成比を合計しても 100%にならない部分があります。

第 2 章　回答事業者の属性

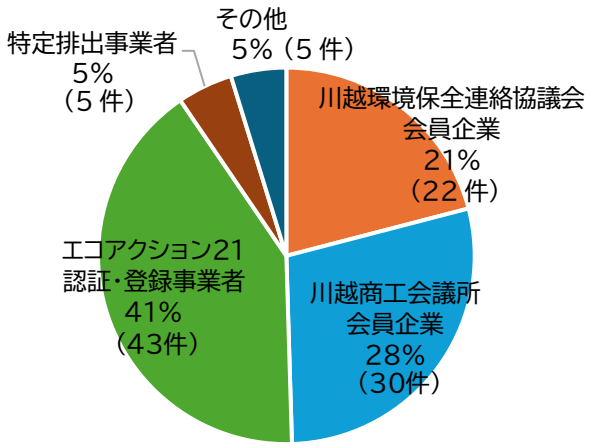
（所属カテゴリー別内訳）

回答事業者の所属カテゴリーを「川越環境保全連絡協議会会員企業」、「川越商工会議所会員企業」、「エコアクション 21 認証・登録事業者」、川越市地球温暖化対策条例に基づく「特定排出事業者」及び「その他」の 5 つに分類しました。

① アンケート調査票送付件数及び回答件数

所属カテゴリー	送付件数	回答件数
川越環境保全連絡協議会会員企業	92 件	22 件
川越商工会議所会員企業	366 件	30 件
エコアクション 21 認証・登録事業者	153 件	43 件
特定排出事業者	22 件	5 件
その他	10 件	5 件
合計	643件	105件

② 全回答事業者の内訳（N=105）



（業種別内訳）

各回答事業者の主たる業種で分類分けしています。

（N=105）

業種	回答件数	割合
製造業	41 件	39%
建設業	24 件	23%
廃棄物処理・リサイクル業	14 件	13%
卸売業、小売業	8 件	8%
学術研究、専門・技術サービス業	5 件	5%
不動産業	4 件	4%
サービス業	2 件	2%

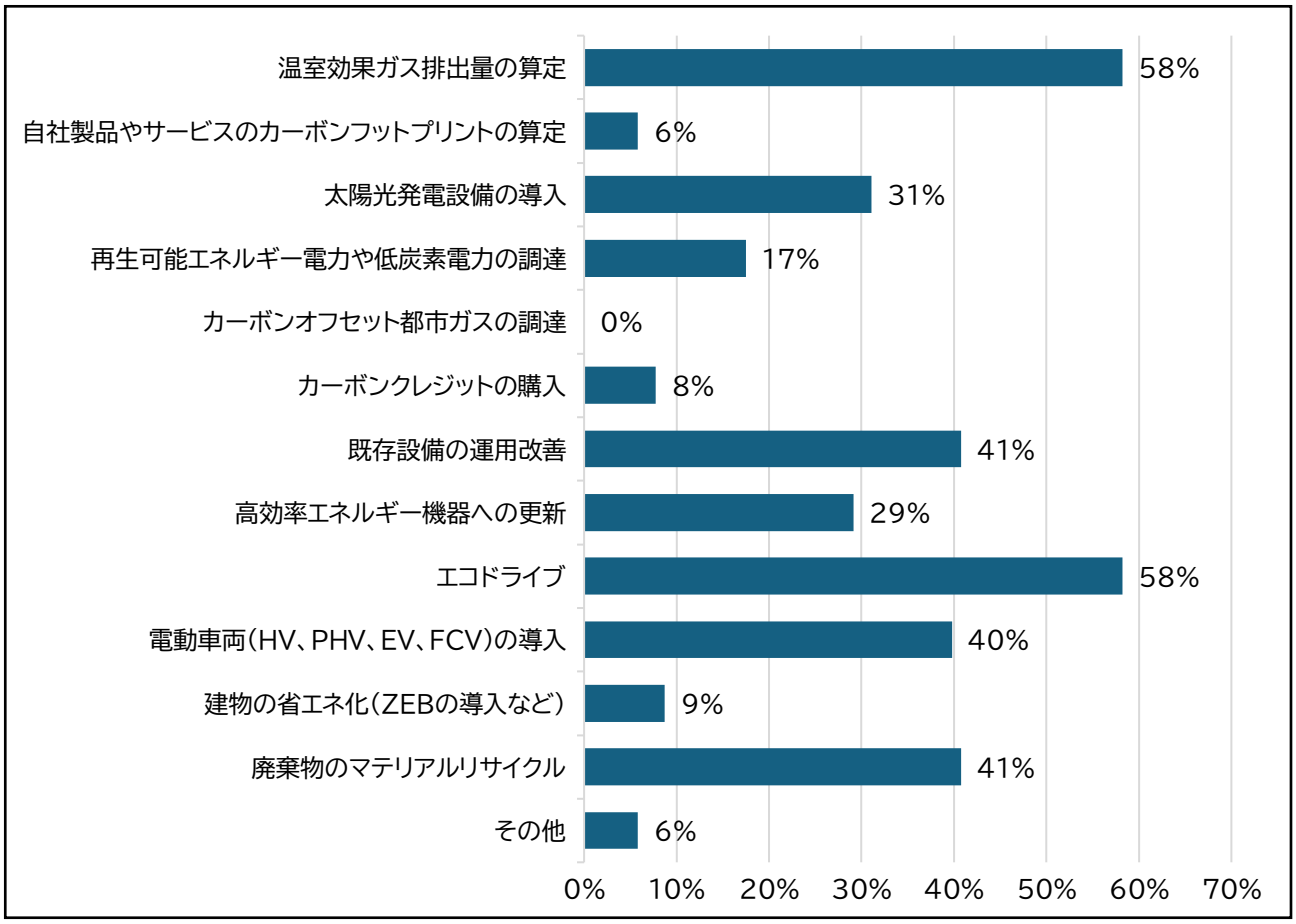
業種	回答件数	割合
情報通信業	2 件	2%
ガス業	1 件	1%
造園業	1 件	1%
教育、学習支援業	1 件	1%
鉱業・採石業・砂利採取業	1 件	1%
該当なし	1 件	1%

1. 環境経営の取組について

質問1

貴社が現在取り組んでいる環境の取組を教えてください。（複数選択可）

（n＝103）



（その他）

- 自社保有の森の保全
- 低炭素製品の開発
- 製造ミス削減
- ペーパーレス化
- 廃棄物の再生資材としての製造
- 井戸水を屋根上に放水し冷却を行う
- CO_2 削減に繋がる、名刺の制作

- 「温室効果ガス排出量の算定（58%）」や「エコドライブ（58%）」、「既存設備の運用改善（41%）」といった比較的着手しやすく、効果を見える化しやすい取組が多く選ばれました。一方、「電動車両（ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車）の導入」が 40%、「高効率エネルギー機器への更新」が 29%となっており、環境対策の軸足を「運用上の工夫」から「設備・車両への投資」へと移行・拡大しつつある実態がうかがえます。

- 「温室効果ガス排出量の算定」に取り組む事業者が多かった背景には、サプライチェーン全体での排出量開示要求などを見据え、自社の環境負荷を正しく把握・管理しようとする意識が高まりつつあることがうかがえます。

- 「既存設備の運用改善」は、多額の投資を伴わずに着手できる省エネ・脱炭素対策として、各社で日常的な工夫や管理の徹底が浸透していることがうかがえます。

- 自動車関連の取組では、「エコドライブ」のほか、「電動車両の導入」も 40%と多くの事業者が取り組んでいました。自動車から排出される温室効果ガスの排出削減に向けては、ソフト面にとどまらず、ハード面における取組も進みつつあるようです。

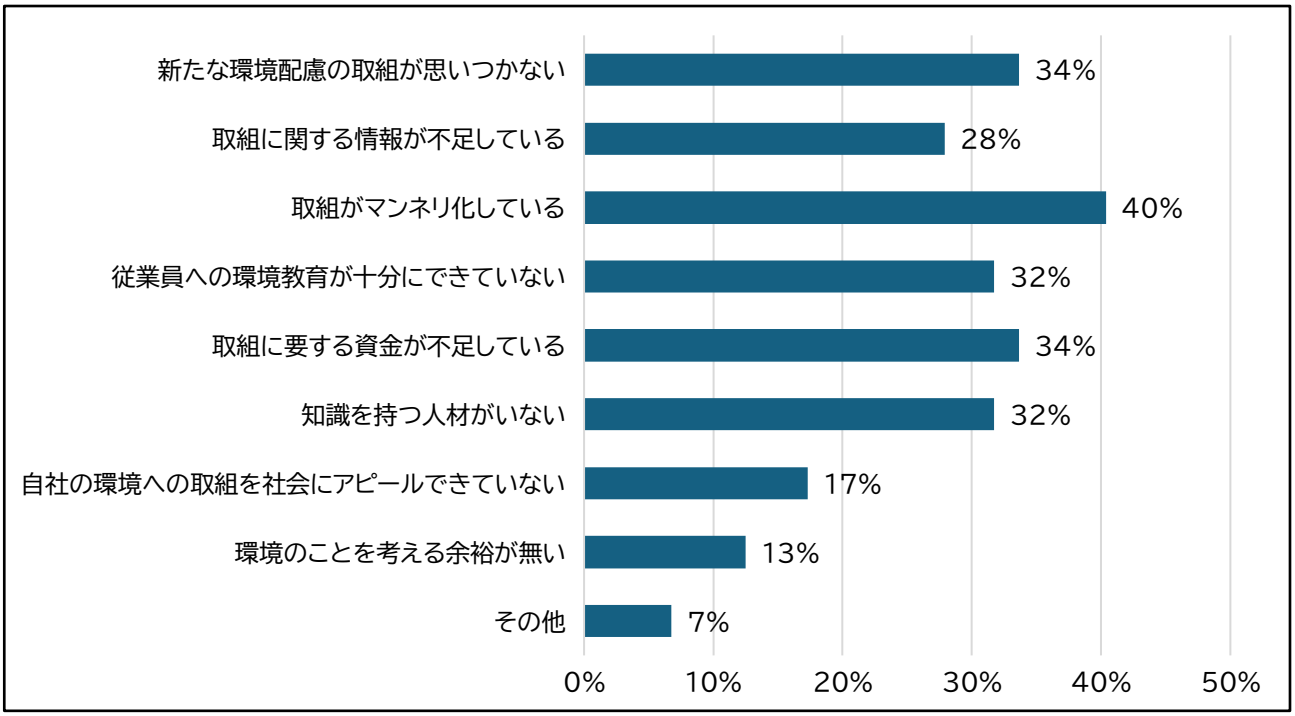
- 「廃棄物のマテリアルリサイクル」は、廃棄物の発生抑制や資源の有効利用、処理コストの削減にもつながる、環境面と経済面の双方のメリットがある取組として着手する事業者が多いようです。

- 「カーボンオフセット都市ガスの調達」については、回答がありませんでした。「カーボンオフセット都市ガス」や「再生可能エネルギー電力」の調達は、設備投資無しで温室効果ガス排出量を削減できることや、地球温暖化対策の推進に関する法律やエネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律に基づく定期報告書において、「調整後温室効果ガス排出量」の削減実績として算定できるなどのメリットがあることから、脱炭素化の実現に向け、今後需要が拡大していくことが予想されます。

質問2

貴社が環境の取組を推進していく上で抱えている課題を教えてください。(複数選択可)

(n=104)



(その他)

・会社内の温度差
・人員が不足している
・数値目標の設定が難しい
・温室効果ガス排出量の算定で次の段階へ進めていくのに、算定方法の選定に悩んでいる
・工場単体だけでは環境負荷を下げられないため、バーチャル PPA を活用している

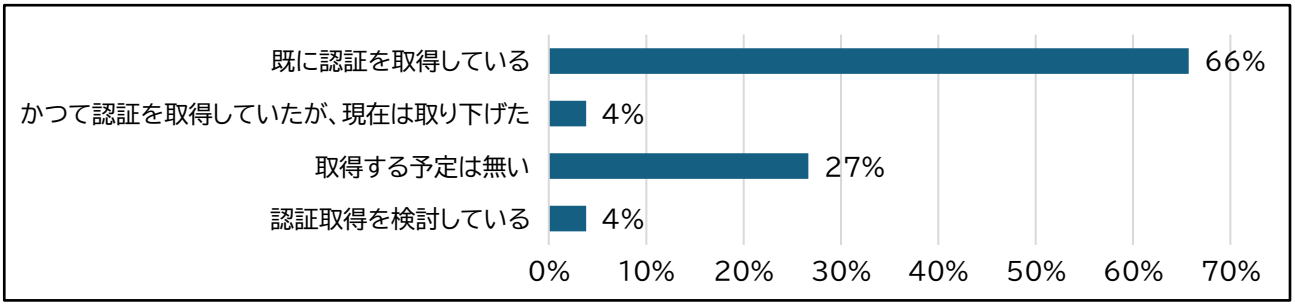
- 「取組のマンネリ化」が 40%、「新たな環境配慮の取組が思いつかない」が 34%を占めており、多くの事業者が一定の取組に着手した後の次の一手を探すのに苦慮している現状が浮き彫りとなりました。マンネリ化は、必ずしも活動の停滞を意味するものではなく、初期の取組が社内に定着した結果とも捉えられます。しかし、活動を形骸化させず、次のステップへ進めるためには、定着後のフェーズに応じた「定期的な目標設定」、「振り返り」、「継続的改善」を組み込んだ仕組み（PDCA サイクル）の再構築が必要と考えます。

- 「取組に要する資金が不足している」が 34%、「従業員への環境教育が十分にできていない」と「知識を持つ人材がいない」がそれぞれ 32%でした。今後は、補助制度だけでなく、新たな取組の提案や専門的な知識、人材育成を含めた支援が必要と考えます。

質問3

環境経営に係る認証（ISO14001、エコアクション 21、埼玉県エコアップ認証など）について教えてください。（一つ選んでください。）

（n＝105）



▼既に認証を取得している事業者の認証・登録制度別内訳　（n=69）

エコアクション 21	43 社	SBT	1 社
ISO14001	25 社	全国食品リサイクル連合会優良認定	1 社
埼玉県エコアップ認証	7 社		

※ 一つの事業者が、複数の認証を重複して取得している場合があります。

- 「既に認証を取得している」事業者の割合は、66%で、今回のアンケート回答事業者における環境経営に関する認証は一定程度浸透している状況でした。

- 埼玉県エコアップ認証については、ISO14001 やエコアクション 21 と併せて取得しているケースが多く見られました。

- 「かつて認証を取得していたが、現在は取り下げた」事業者は 4%、「認証を取得する予定はない」事業者は 27%で、新規での認証取得の裾野には限界が見られます。認証維持に要するコストや手間の負担、システムの形骸化が一因に考えられます。また、社会や市場の関心事が、認証の取得（環境管理体制の構築）から CO_2 削減やSDGsへの貢献など具体的な取組にシフトしつつあることも考えられます。また、近年、環境経営に係る認証は、省エネ効果などによるコストメリットを得ることだけを目的に取得するのではなく、ステークホルダーからの要請への対応や補助金の交付を受ける際などの要件とされていることを理由に取得を検討するケースが増えてきているようです。

質問4

質問３で、「認証取得を検討している」と御回答された事業者様にお聞きします。環境経営に係る認証について、アンケート事務局より、詳しい御案内をさせていただきます。

（n＝4）

	回答件数	回答率
案内は希望しない	４件	100%

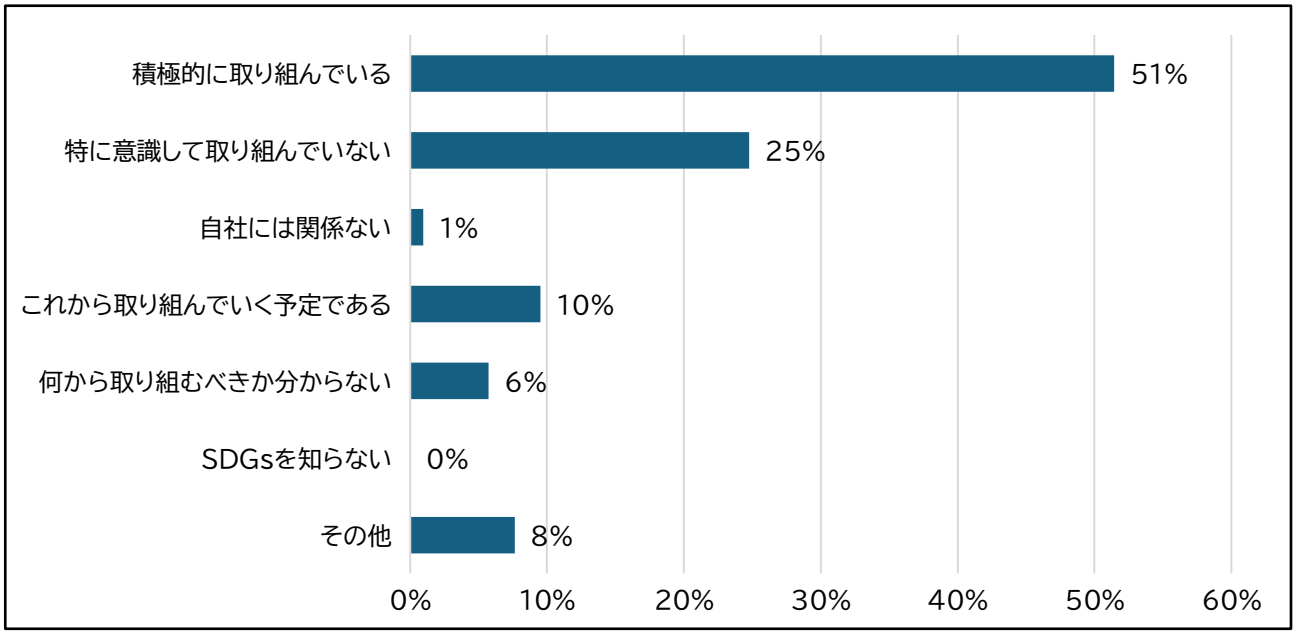
- 案内を希望した事業者はなく、今回のアンケートでは、認証取得に関する具体的な情報提供へのニーズは限定的だったと考えられます。一方で、認証制度そのものへの関心が低いのか、既に情報を得ているのかは判別できないため、今後は「認証取得支援」だけでなく、認証取得による具体的な経営メリット（取引先対応、社内管理体制の構築、従業員教育、企業イメージ向上など）を伝えるアプローチが必要と考えられます。

2. SDGs（持続可能な開発目標）について

質問5

「SDGs」の取組状況について教えてください。（一つ選んでください。）

（n＝105）



（その他）
- 意識はしているが、積極的というほどではない
- 取り組んではいるが、紐付けされていない
- SDGs の一部分の取り組みを行っている
- 積極的にとは言えないが出来る事に取り組んでいる
- 現在の環境活動をベースに SDGs の主な取組を関連付けさせている
- 積極的までではないが、環境活動の中である程度は取り組んでいる
- グループ全体では掲げ取り組んでいるが、私たち出先での積極的活動となると、中々上手く進んでいない様に感じている
- 太陽光発電、内窓などの断熱の投資効果がある事を実施

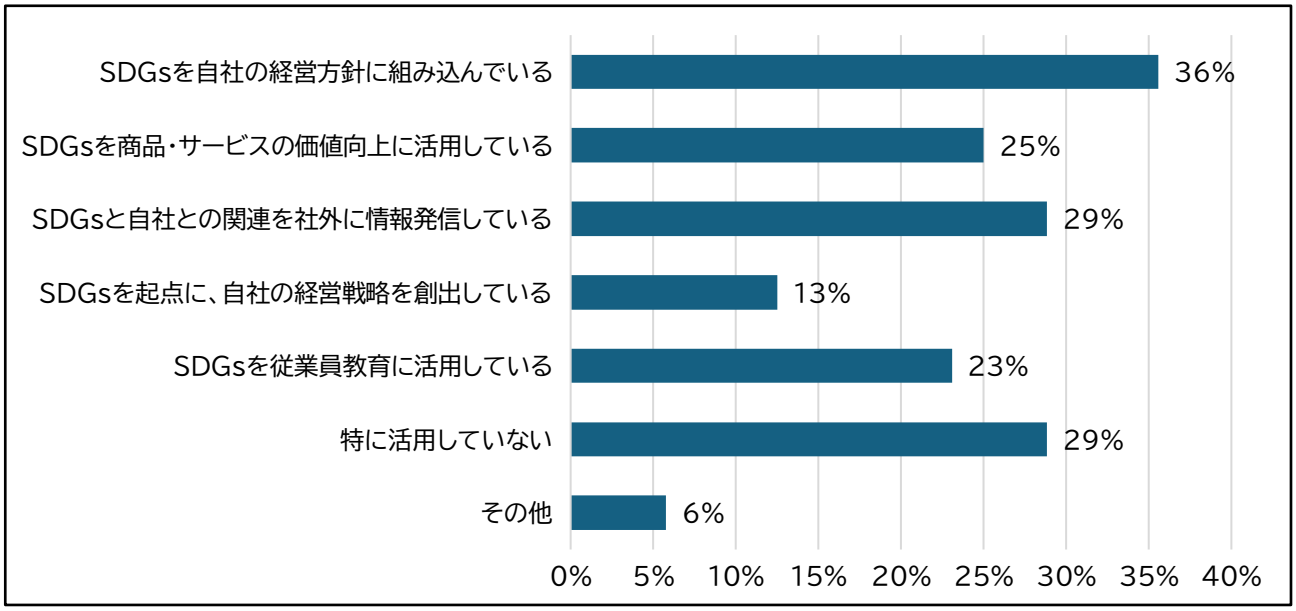
- 半数以上（51%）の事業者が、SDGsに「積極的に取り組んでいる」と回答しました。また、「その他」の回答として、積極的とまではいかないまでも取り組んでいるとの回答も散見されました。また、「これから取り組んでいく予定である」としている事業者も 10%でした。多くの事業者では、取引の維持や競争力強化のため、「取り組まざるを得ない」または「取り組むべき」と考えているようです。

- 「特に意識して取り組んでいない」は 25%でした。意識していない場合でも、既存の取組が、SDGsのいずれかのゴール達成に貢献するものである場合もあるため、今後は、現状の取組とSDGsとの関連を整理し、可視化する支援が有効であると考えます。

質問6

「SDGs」をどのように活用していますか？（複数選択可）

（n＝104）



（その他）
・行政や地域社会産学連携の機会を創出
・取引事業者の取組に間接的だが協力している
・企業イメージの向上等
・現在の環境活動をベースに SDGs の主な取組を関連付けさせている
・エコアクション 21 を取得しているため意識はしているが、発信できる形に昇華したものにはなっていないと考える
・埼玉県の補助金申請（令和 5 年度 CO_2 排出削減設備導入事業【緊急対策枠】）のために SDGs 取組宣言をした

- 「SDGsを自社の経営方針に組み込んでいる」が36%で、「SDGsを起点に自社の経営戦略を創出している」が13%でした。両質問の回答事業者が同一でない場合も多く、経営方針を具体的な経営戦略やアクションプランに落とし込んでいない実態がうかがえます。SDGsに取り組むことを宣言したものの、それをビジネスとして形にするステップへ進める過程に難しさがあることが推察されます。

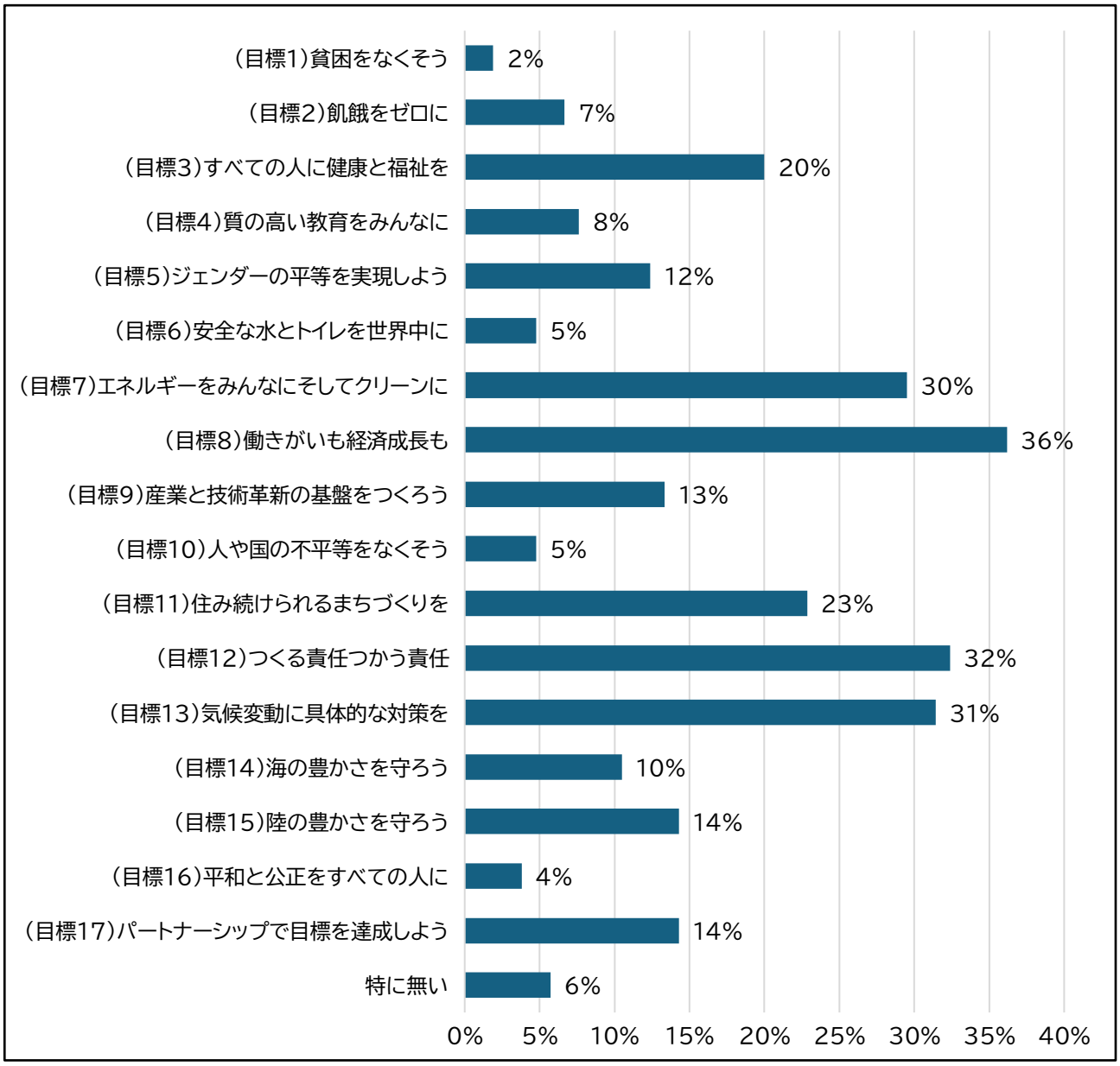
- SDGsを経営方針に組み込むことやSDGsと自社との関連を社外に情報発信することは、SDGsの企業行動方針である「SDG Compass」においても、経営にSDGsを取り入れるためのプロセスの一部として示されています。今後は、SDGs の知識を広めるだけでなく、既存事業との関連付けや情報発信など、経営上の具体的な活用方法を示すことが必要であると考えます。

- 「SDGsを商品・サービスの価値向上に活用している」事業者では、商品やサービスに社会的及び環境的な価値を上乗せすることで、競合他社との差別化が図られ、価格競争からの脱却や市場における競争優位性の確立が実現できるものと思われます。

質問7

現在、貴社が取り組んでいる（取り組もうと考えている）SDGs のゴールはどれですか？（優先順位の高いもの3つを選んでください。）

（n＝105）



- 現在取り組んでいる、または取り組もうと考えているSDGsのゴールは、「(目標 8)働きがいも経済成長も」が 36%で最多。次いで、「(目標 12)つくる責任つかう責任」の 32%、「(目標 13)気候変動に具体的な対策を」の 31%の順となりました。これは、働きやすい職場づくりや生産性向上、廃棄物の削減・資源循環、省エネルギーや温室効果ガス排出量の削減など、日常業務に取り入れやいゴールが多くの事業者に選ばれた結果と考えられます。

- 「(目標 8)働きがいも経済成長も」が最多だった背景には、近年の人手不足や働き方改革への対応を通じ、職場環境改善や従業員のエンゲージメント(能動的な貢献意欲)向上を図ろうとする事業者の意識の高まりがうかがえます。

- 「(目標 12)つくる責任 つかう責任」が 2 番目に多かった背景として、企業活動そのものがこのゴールに密接に関わっていることが多いことに加え、各社が、徹底したムリ・ムラ・ムダの削減に取り組もうとする意識が高いことがうかがえます。

- 「(目標 13)気候変動に具体的な対策を」が 3 番目に多かった背景には、近年のエネルギー価格の高騰という側面もありそうです。環境保全という大義名分だけでなく、経営コスト削減のための取組が、結果的に気候変動対策につながっている実態もあると考えられます。

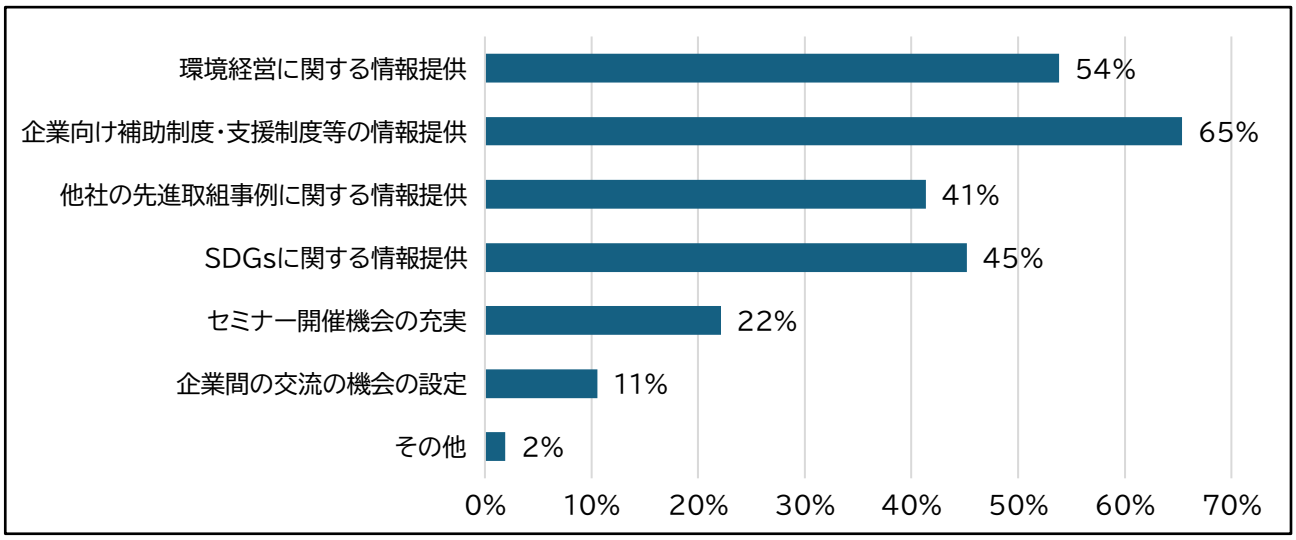
- 「(目標 1)貧困をなくそう」、「(目標 6)安全な水とトイレを世界中に」、「(目標 10)人や国の不平等をなくそう」、「(目標 16)平和と公正をすべての人に」への取組が少ないようでした。事業者が、必ずしも、これらのゴールを重視していないとは言えませんが、本業との結びつきが見えにくいという点もありそうです。

3. 期待する支援策について

質問8

貴社が「環境経営」や「SDGs」に取り組む上で、どのような支援策を期待しますか？
（優先順位の高いもの3つを選んでください。）

（n＝104）



（その他）
・SDGsの取組によって企業が成長した際の具体的な成長効果（売上等）　・特に必要ない

- 「企業向け補助制度・支援制度等の情報提供」が 65%で最多。次いで、「環境経営に関する情報提供」の 54%、「SDGsに関する情報提供」の 45%の順となりました。

- 支援のニーズは、各種「情報提供」に集中していました。事業者が求めているものは、環境経営やSDGsの取組において、「何を、どのように、どの程度の費用で実施できるのか」、「他社はどのように実践し、どんな成果を得ているか」などといった具体的かつ実践的な情報であると考えられます。

- 「他社の先進取組事例に関する情報提供」を希望する声は 41%でした。セミナーなどを開催する際は、理念や考え方を伝えるだけでなく、自社に持ち帰って真似できる生きたノウハウ（ロールモデル）を強く求める事業者のニーズがありそうです。特に、同規模・同業種の事業者が実践した具体的な事例の提供が有効と考えられます。

質問9

川越環境保全連絡協議会は、事業者間や川越市、エコアクション 21 地域事務局さいたまなどとの連携を通じ、環境経営や SDGs に関する情報共有や啓発活動などを行っています。地域ぐるみでの取組をさらに進めていくために、新規会員企業を随時募集していますので、協議会の詳しい御案内をさせていただいてよろしいですか。

（n＝105）

	回答件数	回答件数
はい（案内可）	36 件	34%
いいえ（案内を希望しない）	69 件	66%

- 川越環境保全連絡協議会の詳しい案内を希望する事業者が 34%ありました。地域の環境・SDGs 活動や事業者間連携に関心を持つ事業者が一定数あることがうかがえます。

- 今後、案内を御希望いただいた事業者に対しては、協議会の活動内容等について情報提供するなどして、企業間連携の強化や事業拡大につなげていきたいと考えます。

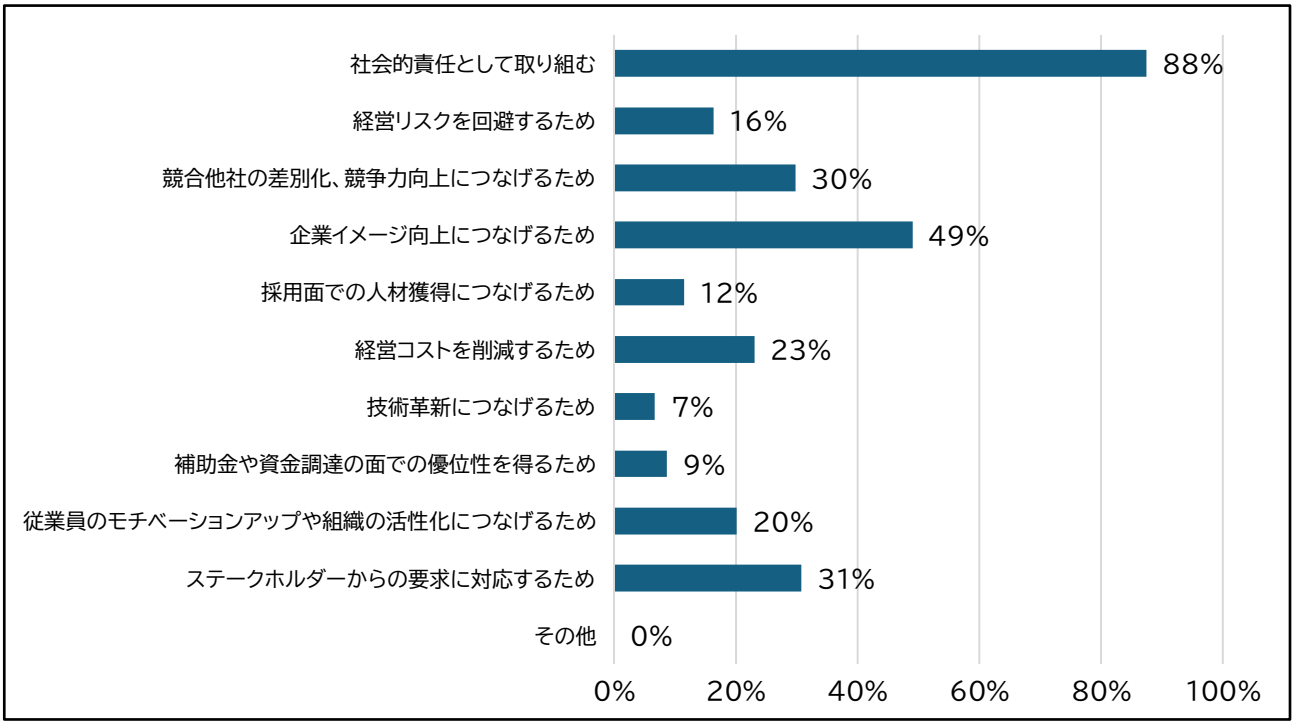
- 66%は案内を希望していないため、単に加入を呼びかけるだけでは参加につながりにくい可能性があります。今後は、情報共有、補助制度情報、先進事例、相談機会など、協議会に加入することで得られる具体的なメリットを明確に示すことが重要と考えられます。

4. 環境経営やSDGsに取り組む意義や目的について

質問10

「環境経営」や「SDGs」に取り組むことの意義や目的について、貴社はどのように考えますか？（重視するものを3つ選んでください。）

（n＝104）



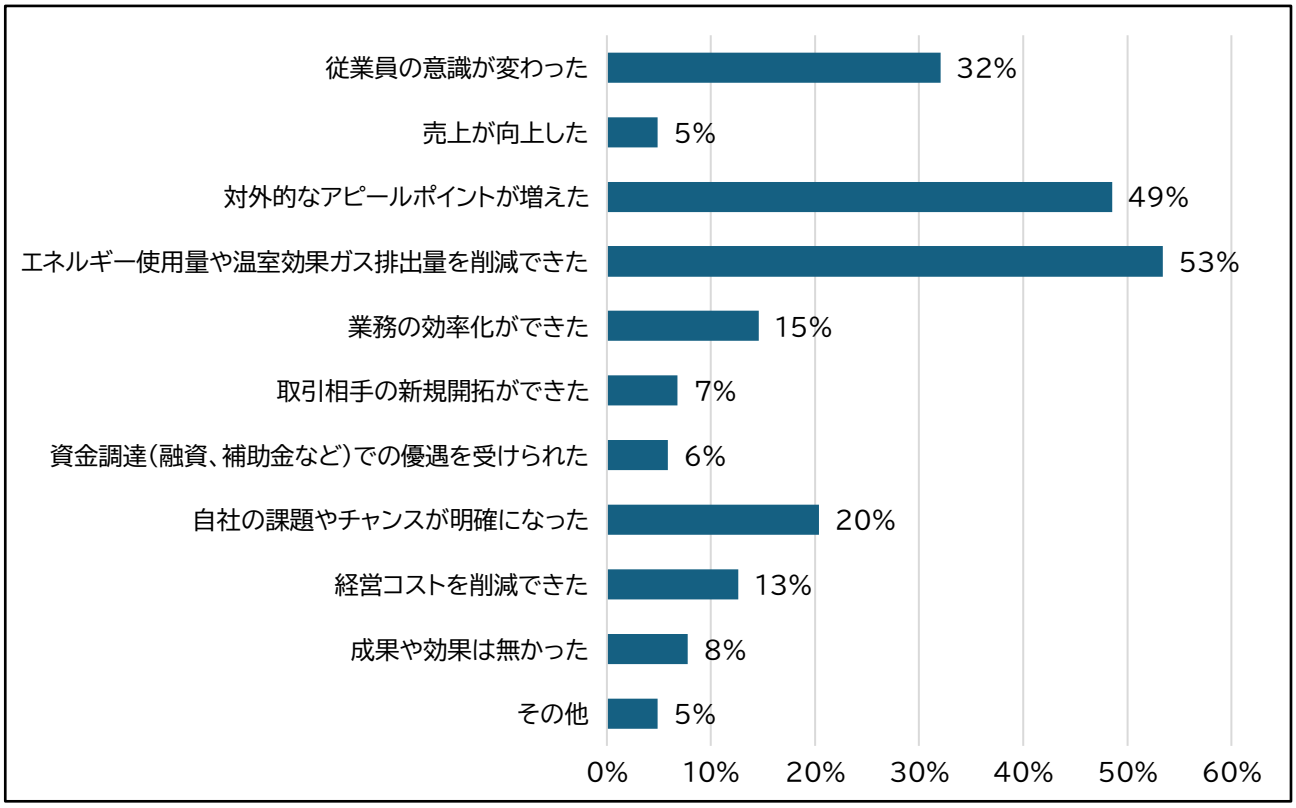
- 「社会的責任として取り組む」と考える事業者が 88%で最多でした。また、「企業イメージ向上につなげるため」が 49%、「競合他社との差別化、競争力向上につなげるため」が 30%でした。多くの事業者が環境対策やSDGsへの対応を社会的責任としてだけでなく、自社のブランド価値を高めるための投資として、あるいは、ビジネスを有利に進めるための強みとするために取り組んでいる実態がうかがえます。

- 「ステークホルダーからの要求に対応するため」が 31%で、「経営リスクを回避するため」が 16%でした。近年、大企業を中心に「グリーン調達（環境に配慮していない事業者からは部材を仕入れない）」という動きが加速しています。環境対策がイメージアップ戦略としてだけでなく、取引を打ち切られないための防衛策として、あるいは新たな取引相手として選ばれるための必須要件として考えられるようになりつつある実態がうかがえます。

質問11

これまで「環境経営」や「SDGs」に取り組んできて得られた成果や効果を教えてください。（複数選択可）

（n＝103）



（その他）
・行政や地域社会、産学連携の機会が得られた
・IT コーディネータ起業 2 年目だから、模索中
・取組を実施していない
・多少の意識変化や対外的なアピールとして有効な点もあるが、断言できるような成果・効果はあまり実感できない
・エコアクション 21 を取得し産業廃棄物の優良事業者として認定を受けている事は有用と考える
・（デメリット）本業を行っている担当者に丸投げになって負担が大きすぎる
（メリット）会社の全体を理解する上で経験値を積むことができ視野が広がる、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減できた

- 「エネルギー使用量や温室効果ガス排出量を削減できた」が 53%で最多。次いで、「対外的なアピールポイントが増えた」の 49%、「従業員の意識が変わった」の 32%の順となりました。環境経営には、「環境負荷低減」と「企業価値向上」の双方の効果があることがうかがえます。

- 「従業員の意識が変わった」事業者では、環境経営が社内にしっかりと根付いているものと思われます。トップダウンで無理やりやらせるのではなく、従業員一人ひとりが自分の仕事や行動の意味を前向きに捉えるという、組織力を高める大きな成果が得られたものと推測します。

- 担当者の負担感や成果・効果を実感できていないとの声も寄せられました。組織全体で取組を推進する体制や効果を可視化する仕組みを構築することで、一部の担当者に集中していた業務負荷を分散させるとともに、環境活動の価値を全社で共有・実感できる環境を整えることができるものと考えます。

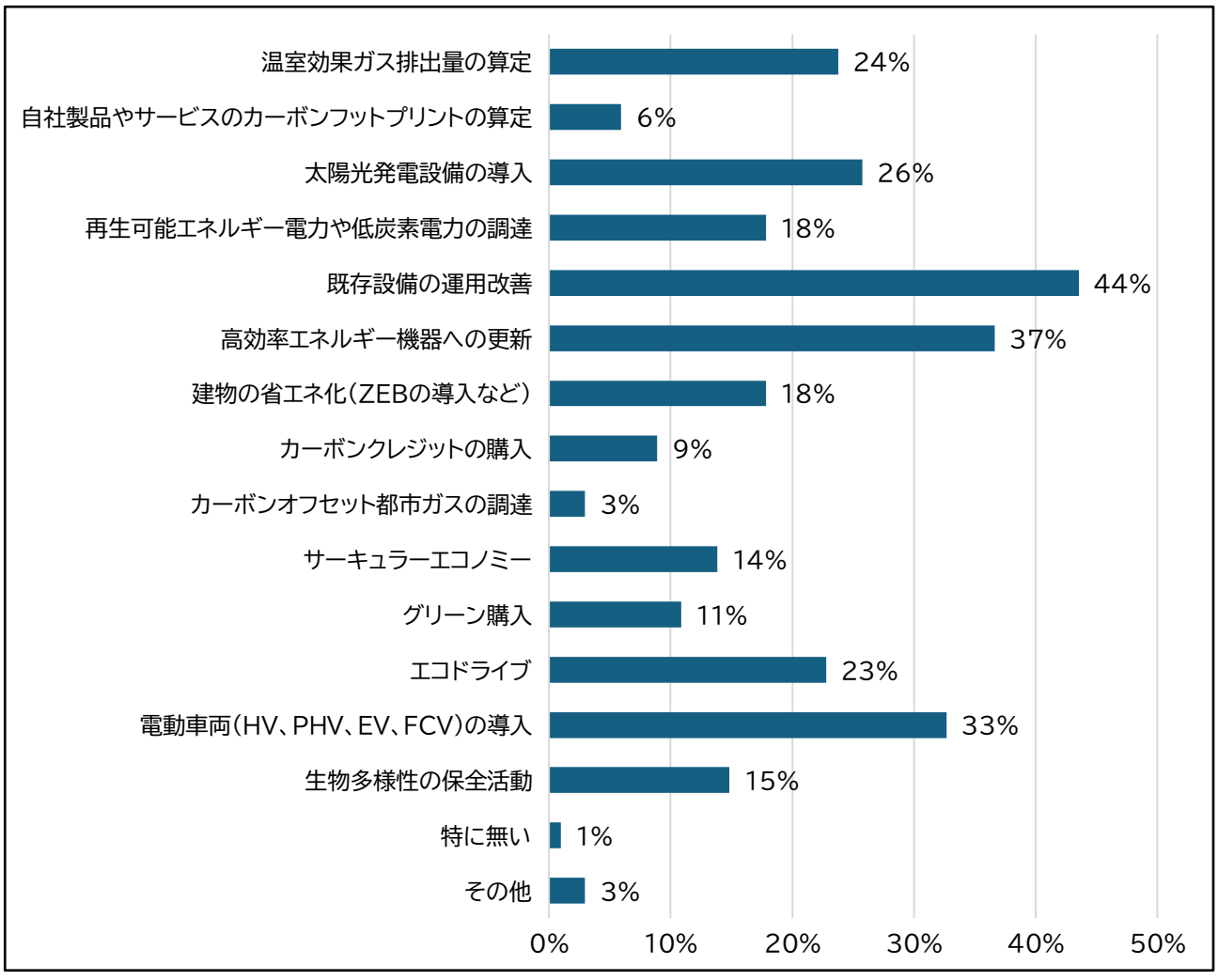
- 「成果や効果は無かった」は 8%でした。今後は、具体的な成果事例を共有することで、新たな取組を促す動機付けを行うことが有効と考えられます。

5. これからの経営課題について

質問 12

貴社が今後、取り組んでいきたいと考える、または興味をお持ちの環境の取組を教えてください。(複数選択可)

(n=101)



(その他)
・企業における気候変動適応を推進していきたい(事務所、工場、人、設備、材料、方法)
・当社が環境コンサルとしてこれらのサービスを展開中
・業務のデジタル化と自動化

- 「既存設備の運用改善」が 44％で最多。次いで、「高効率エネルギー機器への更新」の37％、「電動車両（ハイブリッド自動車、プライグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車）の導入」の 33％の順となりました。これらの取組は、エネルギー使用量や温室効果ガスの排出削減効果が高く、またランニングコストの削減にもつながることから、比較的関心が高いものと考えられます。

- 「温室効果ガス排出量の算定」は24％でした。まずは、自社の排出量を把握し、現状を確認した上で、今後の取組を検討していきたいという意向があることがうかがえます。

- 「太陽光発電設備の導入」は26％でした。建物の面積や耐荷重等の条件により設置の可否が分かれますが、CO_2 排出削減効果に加え、電気料金の削減やエネルギー価格高騰への対応、災害時の電源確保など、環境面に限らず、経営面でのメリットも期待できることから、一定程度関心が寄せられているようです。

- 「生物多様性の保全活動」が15％でした。環境経営のテーマは多角化しつつあります。特に「生物多様性」や「気候変動適応」などは、現時点では主要な取組ではないものの、今後は新たな取組及び支援のテーマとして発展する可能性を秘めています。

6. 自由記述欄

- 本調査への回答プロセスは、客観的な第三者の視点から自社の諸活動を再評価する極めて有益な機会となった。 現在、気象庁において日最高気温 40℃以上が「酷暑日」と定義されるなど、極端な高温地点の増加が顕著となっている。こうした気象状況の深刻化は一時的な現象ではなく、中長期的なトレンドとして継続することが予測される。したがって、企業経営においては、緩和策（温室効果ガスの排出削減）のみならず、気候変動適応への真摯な取組が不可欠な課題となっている。 今後の展望として、他企業における適応策の具体的事例や、最新の科学的知見に基づく情報提供の機会を強く要望する。これにより、自社の事業継続計画（BCP）の高度化及び、持続可能な社会実装に向けた適応戦略の策定を加速させていく所存である。

- 関連するセミナーの継続的な開催、情報提供の継続を希望いたします。

- SDGs 実行のための資金や知識不足や実施した場合の効果等が不鮮明で着手出来ないケースが多いと感じます。

- 環境負荷を軽減すると、経営が良くなるなら、なぜすべての企業が取り組まないのか疑問です。

- カーボンクレジットの仕組みについて知りたいです。

- エコアクション21認証取得により環境への取組が明確化し、小さな企業としてはきっかけから作っていただいた事、今回のアンケートでもまだ取組みを広げていける可能性がまだまだあることを確認できました。ありがとうございます。

- エコアクション21で温室効果ガス排出量を算定していますが、企業の成長（売上の向上等）により、CO_2 排出量の絶対値を削減することは難しいと考えます。CO_2 削減のために業績を削減するのは、経営としてはあってはならないことですが、仮に成長と併せて CO_2 削減を進めたられたとしても、一定以上までいくと削減できず現状維持となると考えます。そういう状況においても、数値で環境経営に取り組んでいることに対し、評価できる手法があれば、どういう方法があるのかを知りたいと思います。

- いつもありがとうございます。弊社は他県からの唯一の参加企業かと思われます。川越が好きなので何か寄与できればと思っております。今後ともよろしくお願いいたします。

- 当社では、環境経営を重要な経営課題と位置付け、SBTi 認証に基づく温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。また、自動車業界を中心としたお客様からの要請に対応するため、Catena-X に対応した CFP（カーボンフットプリント）の算定・提供体制の構築を進めています。

- この担当者（責任者）を 1 人にするのは、負担が多すぎる気がします。会社は任命（業務命令）して終わり。

- 製造業を対象としたアンケートのように感じました。

第４章　総括

■ 現在取り組んでいる、または今後取り組んでいきたい環境の取組について

環境の取組について、多くの事業者が、エコドライブや既存設備の運用改善といった、コストをかけずに省エネにつながる余地を探りながら環境負荷の低減を図りたいという思いがうかがえました。一方で、その次のステップとして、高効率エネルギー機器への更新や電動車両の導入、太陽光発電設備の導入といった、ある程度コストをかけた省エネ対策に着手している、あるいは関心を持つ事業者も多いことが分かりました。また、一部の事業者では、カーボンクレジット、カーボンフットプリント、SBT（Science Based Targets）、気候変動適応、生物多様性など、脱炭素分野に限定しない幅広いテーマへの関心が確認されました。

一方で、取り組むテーマや具体的な取組方法、進め方については、事業者ごとに認識や取組状況に差があることも考えられます。

今後は、事業者の取組段階や業種等に応じて、必要な情報や支援内容を整理・提供するとともに、取組のきっかけとなる情報提供から、具体的な行動につながる支援を充実させていくことが重要であると考えます。特に、「何から取り組めばよいか分からない」といった事業者に対しては、具体的な取組事例や手順等を分かりやすく示すことで、環境・脱炭素分野における取組の裾野を広げていくことが期待できます。

■ 環境の取組を推進していく上での課題について

環境の取組を推進していく上での課題として、取組のマンネリ化や新たな環境配慮の取組が思いつかない、環境教育の機会や情報の不足を挙げる事業者が目立ちました。これは、環境経営に取り組む事業者の裾野が広がる一方、既存の取組から次の段階へ移行するための情報やノウハウが不足していることを示唆していると考えられます。セミナー等の機会においては、事業者に対し、一方的に新しい取組を求めるだけでなく、情報提供や好事例の共有、学習機会の提供により、取組を後押しすることが必要であると考えます。同時に、ハード面での取組を進めていこうとする事業者に対しては、補助制度や支援制度等の情報を積極的に発信していく必要があると考えます。

また、資金不足のほか、知識を持つ人材の不足、担当者への負担集中を課題に挙げる事業者も見られました。環境経営への関心が高まる中、企業単独で全てを対応することには限界があり、専門家や支援機関等による伴走型支援の重要性が高まっているように思われます。

■ 環境経営に係る認証の取得状況について

環境経営に関する認証について、認証取得済みの事業者では、そのメリットや取引上での必要性を実感しながら活用している状況が見られる一方、新規に認証の取得を検討する事業者は少なく、関心が低い状況が見られました。エコアクション21などの認証の普及に当たっては、エネルギー使用量やコスト削減効果だけでなく、従業員の意識向上や組織の活性化など定量化できないメリットも見込める点をどのようにアピールするかが普及を進めるポイントになると考えます。

■ SDGsの取組状況及び活用方法について

SDGsの取組は、一定程度浸透している一方、経営方針への組み込み、商品・サービスの価値向上、情報発信等への活用にはばらつきが見られます。今後は SDGs そのものを普及するだけでなく、既存の企業活動をSDGsと関連付け、経営戦略や企業 PR に活用するための支援が重要になると考えます。

■ 環境経営やSDGsに取り組む上で、期待する支援策について

期待する支援策としては、「情報提供」に対するニーズが高いことが分かりました。補助金・支援制度の情報を継続的に分かりやすく提供するとともに、業種や規模に応じた取組事例を集め、共有することが必要と考えます。

■ 環境経営やSDGsに取り組む意義や目的について

環境経営や SDGs に取り組む意義や目的について、多くの事業者が社会的責任としてだけでなく、企業イメージや競争力の向上、ステークホルダーへの対応を挙げており、環境経営を企業価値や事業継続と結び付けて捉えている実態が見られました。

■ これまで環境経営やSDGsに取り組んできて得られた成果や効果について

環境経営やSDGsに取り組んできて得られた成果や効果としては、「エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減」のほか、「対外的なアピールポイントの増加」や「従業員の意識変化」、「自社の課題とチャンスの明確化」といった非定量的な効果が上位を占めました。環境経営やSDGsへの取組が経営基盤の強化や組織力向上に結びつく背景には、法規制の強化やエネルギーコスト高騰に対応する省エネ・コスト削減の直接的な財務効果に加え、サプライチェーンでの排出量削減要請や ESG 投資の拡大により、市場での競争優位性確保や「自社の課題とチャンスの明確化」による事業リスクの回避と新規ビジネス創出が不可欠となっていること、さらには企業の社会的意義の提示が優秀な人材の獲得や従業員のエンゲージメント向上といった人的資本の活性化に寄与するなど、取組が中長期的な持続可能性を高める経営戦略へとシフトしていることが考えられます。

■ まとめ

今回のアンケートからは、事業者の環境経営が「取り組むか、取り組まないか」という段階から、「既存の取組をいかに高度化し、経営上の価値につなげていくか」という段階へシフトしつつある一方、その実行を担う人材・知識・資金・具体的なノウハウが不足している実態が浮かび上がりました。

また、このアンケートの特性として、自社の取組に自信が持てない、あるいは環境経営やSDGsの取組に未着手の事業者からの回答収集が困難であった可能性を考慮する必要があります。実際に回答をいただいた事業者は、意識が高く、一定の取組を行っている層が中心であると推察されますが、その層でさえも、一部において、負担感や成果・効果の実感不足に直面しているという事実は重く受け止めなければなりません。回答に至らなかった潜在的な「未着手」や「自信のない事業者」においては、さらに深刻なノウハウや人手の不足、コスト面のハードルが存在していることが懸念されます。

第 5 章　結びに

今回の「環境経営・SDGsの取組に関するアンケート」は、令和 2 年度以来 2 回目の実施でした。前回は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の事態の状況下で、経営環境が大きく変革する局面において実施しましたが、多くの事業者が将来への不安を抱えながらも、環境対策や職場環境の改善、働き方改革などに前向き取り組もうとする状況がうかがえました。また、SDGsについては、当時における認知度が低く、何から取り組めば良いか分からないという戸惑いや関心の薄さが見受けられました。

今回のアンケート結果では、昨今のカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素化の潮流の加速を受け、事業者における環境経営やSDGsに対する関心が非常に高まっていることが分かりました。また、脱炭素化に向けた温室効果ガス排出量の算定や再生可能エネルギーの導入、廃棄物のマテリアルリサイクル、生物多様性の保全活動など、具体的な取組への関心が高いことも示されました。一方で、取組のマンネリ化や新たな環境配慮の取組が思いつかない、人手不足などが課題となっている事業者が多いことも浮き彫りになりました。

川越環境保全連絡協議会、エコアクション 21 地域事務局さいたま及び川越市では、今後、こうした事業者のニーズや課題を踏まえ、環境経営やSDGsに関する情報提供の充実を図るとともに、セミナー等の機会においては、先進的な取組事例の紹介などを通じて、事業者が具体的な取組を実践できるよう支援していきたいと思います。

また、環境経営やSDGsの取組が、環境負荷低減や CSR 活動としてだけでなく、取引先や顧客、地域社会からの信頼向上をもたらし、ひいては企業価値の向上に深くつながることを発信していきます。

本アンケート調査結果を、今後の施策立案や事業者支援の参考として活用するとともに、引き続き、事業者との意見交換や官民連携を図りながら、地域全体における環境経営・SDGsの取組を推進してまいります。

結びに、本アンケートに御協力いただきました皆様には、心より御礼申し上げます。

≪御参考≫「環境経営会」について

本アンケートの実施主体である「川越環境保全連絡協議会」、「エコアクション 21 地域事務局さいたま」及び「川越市」の三者は、官民連携のもと、事業者の皆様の環境経営やSDGsの取組を推進していくことを目的として、**「環境経営会」**というコンソーシアムを結成し、定期的にミーティングを行い、情報共有や意見交換を行うとともに、セミナーの企画・開催などに共同で取り組んでいます。



▲ 定例ミーティングの様子



▲ エコアクション 21 座談会の様子
（平成 30 年度開催）



◀ 第4回環境経営・SDGs セミナーの様子（令和 7 年度開催）

令和 8 年度「環境経営・SDGsの取組に関するアンケート」調査結果報告書

川越環境保全連絡協議会
（事務局）有限会社タドコロ　川越市寺尾 211-1
E-mail kankyoren★outlook.com（@を★に変換しています。）

エコアクション 21 地域事務局さいたま
さいたま市大宮区上小町 1450-11（一般社団法人埼玉県環境検査研究協会内）
電話　048-649-5496　FAX 048-949-5493
E-mail ea21★saitama-kankyo.or.jp（@を★に変換しています。）

川越市　環境部　環境政策課　地球温暖化対策担当
川越市元町 1-3-1
電話　049-224-5866（直通）　FAX 049-225-9800
E-mail kankyoseisaku★city.kawagoe.lg.jp（@を★に変換しています。）